

# 社会資本総合整備計画

上三川町中心市街地地区

令和5年3月31日

栃木県 上三川町

# 社会資本総合整備計画

# 社会資本整備総合交付金

令和5年3月31日

計画の名称	上三川町中心市街地地区まちなかウォークアップ推進事業												
計画の期間	令和5年度～令和9年度(5年間)										重点配分対象の該当		
交付対象	上三川町												
計画の目標	大目標：上三川町の魅力が結集した何度でも歩きたくなるまちなかの再生・創出 目標1：居心地が良く歩きたくなる安全・快適な回遊ネットワークづくり 目標2：魅力ある地域資源を活用したまちづくり 目標3：官民一体となって地域の魅力をPRできる歩行空間づくり												
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	264.0 百万円	A	264.0 百万円	B	0 百万円	C	0 百万円	D	0 百万円	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C+D)	0.00	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）											
	定量的指標の定義及び算定式						定量的指標の現況値及び目標値					
							当初現況値 R4		中間目標値		最終目標値 R9	
1	街なかの歩ける環境に対する満足度を17.3% (R2) から25.0% (R9) に増加 アンケート調査における満足度により評価する。						17.3	%	%	25.0	%	
2	空き店舗の利活用件数を0件 (R4) から3件 (R9) に増加 空き店舗の利用延べ件数により評価する。						0	件	件	3	件	
3	公共空間の利活用件数を1件 (R4) から5件 (R9) に増加 道路、公園内における占用、行為の件数により評価する。						1	件	件	5	件	

備考等	個別施設計画を含む	国土強靱化を含む	定住自立圏を含む	連携中枢都市圏を含む
-----	-----------	----------	----------	------------

A 基幹事業																		
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
											R5	R6	R7	R8	R9			
都市再生整備 計画事業	A-1-1	都市再生	一般	上三川町	直接	—	—	まちなかウォークアップ推進事業	公園、地域生活基盤施設、高質空間形成施設、滞在環境整備事業	上三川町	■	■	■	■	■	264.0	—	—
合計											264.0							

B 関連社会資本整備事業																		
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
											R5	R6	R7	R8	R9			
合計											0							

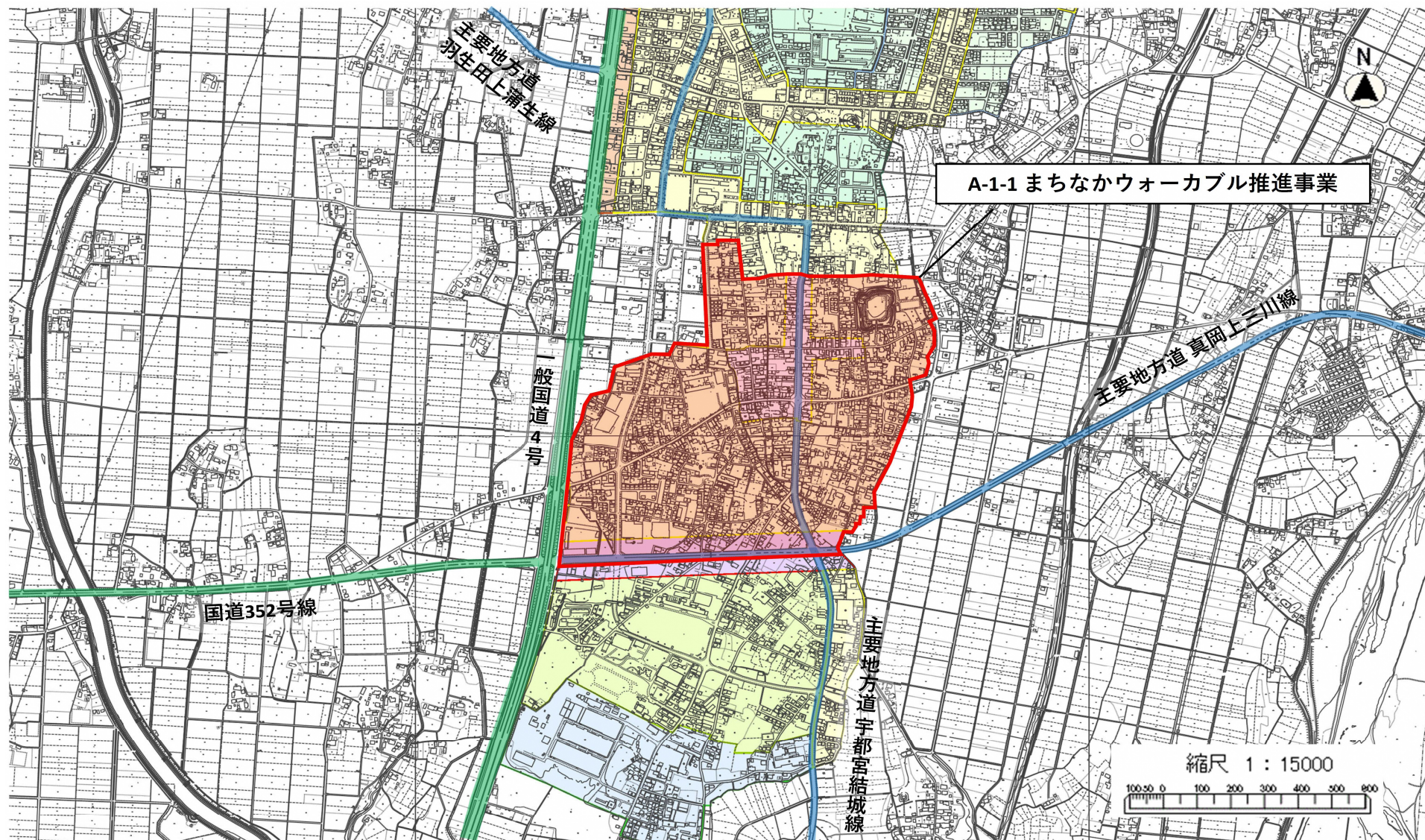
C 効果促進事業																		
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
											R5	R6	R7	R8	R9			
合計											0							

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																		
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
											R5	R6	R7	R8	R9			
合計											0							

案件番号：

# 参考図面（社会資本整備総合交付金）

計画の名称	上三川町中心市街地地区	交付対象	上三川町
計画の期間	令和5年度～令和9年度		



# 交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R5	R6	R7	R8	R9
配分額 (a)	12				
計画別流用増△減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	12				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	12				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額 (g)	0				
不用額 (h=c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不要率 (i= (g+h) / (c+d) )	0				
未契約繰越率+不要率が10%を超えている場合その理由					

案件番号：